

第3章 公益財団法人  
福島県学校給食会の取組み

## 1 東日本大震災発生後7日間の対応

年月日	曜日	時間	対応状況
平成24年 3/11	金	18:00~ 19:00~	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村教育委員会、各給食施設から3学期残りの給食中止及び休止の情報の収集を開始する</li> <li>・主食委託加工工場への連絡</li> <li>・各市町村教育委員会あて 3学期終了までの学校給食の実施の有無についてファクシミリにて照会</li> </ul>
3/12	土		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村教育委員会あて 急な炊き出しのための炊飯精米の取り扱いについてファクシミリにて対応委託炊飯の場合の炊飯委託加工工場等に保管してある当会の精米を炊き出しに使用することについて</li> <li>・学校給食中止等の連絡が各市町村教育委員会等より次々に入り、主食委託加工工場との連絡調整</li> <li>・地震、原発事故に伴い随所の道路が不通となる</li> </ul>
3/13	日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食中止等の連絡が各市町村教育委員会等より次々に入り、主食委託加工工場との連絡調整</li> </ul>
3/14	月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・炊き出し用精米の申し込み等を受付</li> <li>・給食実施校等への食材の配送手配、道路事情等の確認</li> </ul>
3/15	火		<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事情等を考慮し給食実施校等へ食材の配送</li> <li>・非常時の緊急受注に備え一般食品の在庫確認</li> <li>・配送車の燃料を確保</li> <li>・主食委託加工工場の施設等被害状況を確認</li> </ul>
3/16	水		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県パン協同組合あて 「東日本大震災に伴う災害支援の対応について」の依頼 本会の「緊急災害支援物資精米20トンについての炊飯業務協力について」依頼</li> </ul>
3/17	木		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県災害対策本部あて 「東日本大震災に伴う災害支援について」 県内の学校で実際に使用している精米20トン及び炊き出し作業の協力（経費）等の寄贈</li> <li>・福島県パン協同組合・福島県生麺協同組合あて 平成23年度の給食開始に向け被災等した「委託加工工場の補完体制について」依頼</li> </ul>

## 2 空間線量の把握と取扱食品の放射性物質検査

(1) 計測機器を購入し、本会の食品倉庫、事務所の空間線量を計測することとした。

計測機器の需給が逼迫し入手に時間がかかり6月17日から計測を開始している。計測値は以下のとおり。

(単位 =  $\mu$ Sv/h)

測定日	冷凍倉庫	常温倉庫	事務室(1階)	研修室(2階)
H23.6	0.38	0.34	0.10	0.08
H24.1	0.05	0.10	0.07	0.07
H24.6	0.05	0.08	0.08	0.08
H25.1	0.07	0.08	0.06	0.05

## (2) 取扱食品の放射性物質検査

### ① 委託検査

平成23年6月から、放射能汚染の可能性の高い地域や食品を抽出し、放射性物質検査の専門機関に委託して検査を実施。平成24年3月まで実施し、延べ74品目を検査し、全て不検出であった。検査結果は、本会HPで公表した。

### ② 自前検査

平成24年度から、本会自前の検査を実施することとし、会議室を検査室に改修し、5月末から、本会取扱い食品の全ての品目（約1,000品目）について放射性物質検査を開始した（福島県から検査機器2台貸与、検査員人件費等助成）。また、11月には、検査食品の安定的な提供を図るため、検査機器の増大（購入）、検査員増員等検査体制の強化を図った。

## 3 安全安心な米の安定的な確保

### (1) 22年産米の安定供給

平成23年3月11日の震災前までは平成22年産米を市町村産毎に提供していたが、原発事故による警戒区域内への立入り禁止や震災による玄米保管倉庫の倒壊等により市町村産毎の米の確保が困難となったことから、安全・安心な県内産米の確保と市町村の需要量の調査を綿密に行いながら、平成23年4月からは、毎月、提供する米の割当を行い安定的な提供を図った。

測定機器 放射性セシウム測定装置FD-08CS

テクノエクス社製

検出限界値10Bq/kg

100gの容器に測定検体を詰め込みます。

50検体を約14時間かけて検査します。

測定機器 ベクレルモニター(TN300B)

検出器

テクノエーピー社製

検出限界値10 Bq/kg



受託用専用容器(V-5容器)

容器の中にビニール袋を入れ、V-容器いっばいに、測定試料を詰め込みます。

詰め終わった後、ビニール袋の口を閉じ、フタをします。

更に、ビニール袋に入れから検査を開始します。

### (2) 23年産米の安定提供

#### ① 平成23年10月12日に福島県は23年産米の安全宣言を行った。

県民の不安の声が大きいことから、本会としては、12月給食分から、「会津産コシヒカリ」、「県中・県南地区産米」、「県外産米」の3区分の米を提供することとした。

#### ② 11月末に、福島市、伊達市等から国の暫定基準値（500Bq/kg）を超える放射性物質が検出され、県は、23年産米の緊急再調査を県内の広い範囲で行うこととしたことから、検査結果が判明するまでの間、「県中・県南地域産」の米は使用しないこととし、平成24年1月給食分から、「会津産コシヒカリ」と「県外産米」の提供に変更した。県外産米は、北海道産、青森県産を使用した。

(3) 24年産米の安定的提供

- ① 平成24年産米については、国や県等による作付け制限や福島県による「全袋検査」が計画どおり進んだことから、平成24年12月給食分から、「市町村産米」、「会津産コシヒカリ」、「県外産」の3区分で提供することとした。
- ② 安全・安心な食品を提供するため、県の「全袋検査」で25Bq/kg未満となった玄米のみを使用し、玄米について1回、精米について2回の放射性物質検査を実施している（検出限界値はセシウム134と137合算で10Bq/kg）。

#### 4 放射能災害に関する研修機会の提供と調査研究

- (1) 原発事故による県民避難や放射能汚染の実態が報道される中、放射能に関する知識、汚染の詳細状況、被曝防止対策などに関する情報が不足し学校給食の現場においても混乱が見られるようになったことから、平成23年10月1日に、市町村の栄養教諭や学校栄養職員を対象とした研修会を開催した。（講師は東北大学工学研究科教授 石井慶造氏）

- (2) 放射能災害に関する調査・研究、情報収集

- ① 本会が設置している「食育に関する調査研究会」において、平成24年度の研究テーマの「食育の在り方」を「大規模災害と学校給食」変更し、東日本大震災と東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、学校給食が直面した様々な事態とその対応を記録するとともに、大規模災害発生時に学校給食の復活・維持等に参考となる事項を調査研究することとした。
- ② 食品の放射能汚染に関する知識、セシウムを減らす料理法、食品の放射性物質検査手法などの講演会や研修会に職員が参加し知識や技能を習得した。  
また、放射性物質に関する参考図書を購入し、市町村の栄養教諭等に貸出している。

#### 5 他県等からの支援・その他

- (1) 公益財団法人学校給食研究改善協会から、被災地支援として脱脂粉乳配分価格の軽減措置を受け、その分をそのまま価格から差し引いて、市町村に提供した。
- (2) 公益財団法人福岡県学校給食会の仲介により福岡県の食品メーカーから野菜類補完食材の無償提供を受け、希望する市町村に無償で提供した。
- (3) 本会取引加工食品メーカーから食品価格値引き支援を受け、値引き価格で市町村に提供した。
- (4) その他
  - ① 震災の発生後、大規模な被害や避難の実態が判明してきたことから、平成23年3月17日に、本会が保有している精米20tを、被災者への「炊き出し」用として、福島県災害対策本部に提供した。
  - ② 市町村の役場・学校機能の移転が、めまぐるしく、数次にわたって変更されることから、学校給食の停止、休止、再開、給食数等に関する情報を収集し、市町村の要望にタイムリーに応えられるよう、食材の確保、米飯、パン及びめん等の委託加工工場の補完体制の構築等、万全を期した。